

令和元年度
京丹後市一般会計 決算の概要

～ 決算規模・決算分析等・財政指標 ～

～ 財政健全化判断比率 ～

令和2年8月

京丹後市

令和元年度一般会計決算の規模等

▶ 決算収支

歳入決算額	358億3,723万円	(H30	353億8,950万円	前年度比	+1.3%)
歳出決算額	348億6,049万円	(H30	342億4,028万円	前年度比	+1.8%)
形式収支	9億7,674万円	(H30	11億4,922万円	前年度比	△15.0%)
実質収支	7億5,012万円	(H30	7億5,428万円	前年度比	△0.6%)

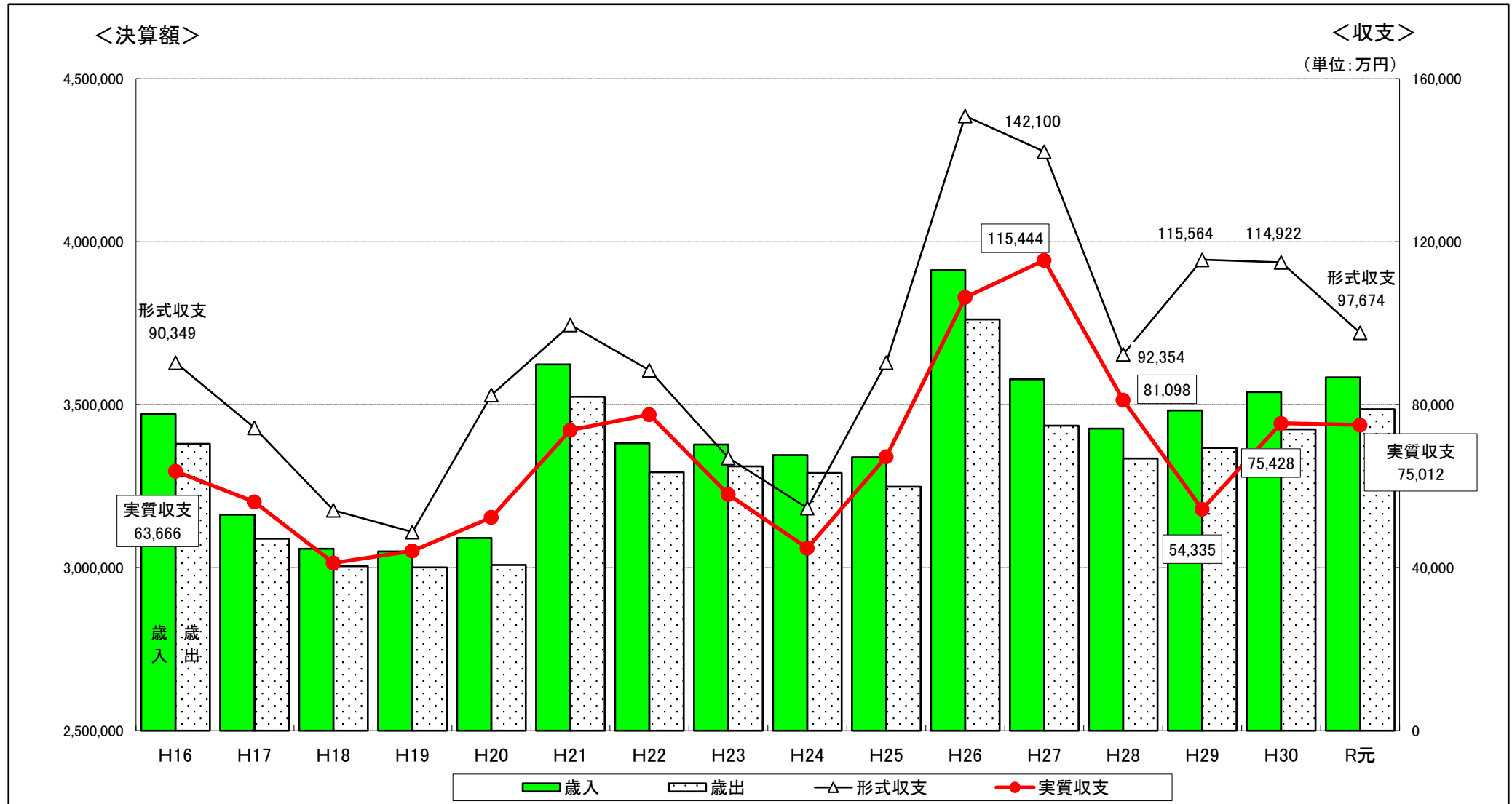
※ R元最終予算額 379億9,695万円(前年度繰越予算額含む)

一般会計決算(前年度比較)

(単位:万円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差 引	増減率
歳入総額 ①	3,583,723	3,538,950	44,773	1.3
歳出総額 ②	3,486,049	3,424,028	62,021	1.8
歳入歳出差引額(形式収支) ③=①-②	97,674	114,922	△ 17,248	△ 15.0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	22,662	39,494	△ 16,832	△ 42.6
実質収支 ⑤=③-④	75,012	75,428	△ 416	△ 0.6
単年度収支 ⑥	△ 416	21,093	△ 21,509	△ 102.0
積立金 ⑦	50,062	20,039	30,023	149.8
繰上償還金(任意分) ⑧	0	0	0	0.0
積立金取り崩し額 ⑨	0	0	0	0.0
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	49,646	41,132	8,514	20.7

■一般会計 年度別歳入歳出決算額等の推移



単年度収支及び実質単年度収支の推移

形式収支は連続黒字、単年度収支は2年ぶりの「赤字」、実質単年度収支は連続黒字

(単位:万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
歳 入 総 額	3,345,378	3,338,417	3,912,212	3,578,132	3,426,953	3,482,496	3,538,950	3,583,723
歳 出 総 額	3,290,717	3,248,095	3,761,337	3,436,032	3,334,599	3,366,932	3,424,028	3,486,049
形 式 収 支	54,661	90,322	150,875	142,100	92,354	115,564	114,922	97,674
翌年度繰越財源	9,861	23,097	44,532	26,656	11,256	61,229	39,494	22,662
実 質 収 支	44,800	67,225	106,343	115,444	81,098	54,335	75,428	75,012
単 年 度 収 支	△ 13,155	22,425	39,118	9,101	△ 34,346	△ 26,763	21,093	△ 416
積 立 金	43	53	71	10,080	20,041	41	20,039	50,062
繰上償還金	0	0	2,128	8,467	0	0	0	0
積立金取崩額	0	0	0	0	0	79,490	0	0
実 質 単 年 度 収 支	△ 13,112	22,478	41,317	27,648	△ 14,305	△ 106,212	41,132	49,646

▶ 主な財政指標等

① 財政健全化判断比率 ⇒ 4指標とも早期健全化基準の範囲内

項 目	令和元年度		H30	前年比較	(参考)		
	早期健全化基準	指 標			H29	H28	H27
実 質 赤 字 比 率	12.51%	—	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	17.51%	—	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	25%	12.4%	11.4%	1.0ポイント増	11.1%	10.7%	12.0%
将 来 負 担 比 率	350%	137.9%	127.1%	10.8ポイント増	113.5%	90.9%	97.2%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算のため該当なし。実質公債費比率は3か年平均

■ 資金不足比率の状況

項目	経営健全化基準	資金不足比率	対象会計
資金不足比率 (公営企業)	20%	6.9%	病院事業会計

※事業の規模に対する資金不足比率

※病院事業会計以外の7会計は、非該当

② 経常収支比率 ⇒ 普通交付税の減少等により、前年度より増加

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
93.9%	94.9%	94.5%	96.1%	95.1%	92.5%	89.7%	90.7%	90.6%	86.8%	87.0%	87.2%	90.1%	94.9%	95.5%	97.2%

③ 財政力指数 ⇒ これまでから極めて低い数値で推移する中、前年度より更に減少

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
3か年平均	0.341	0.358	0.376	0.384	0.389	0.384	0.367	0.350	0.332	0.320	0.311	0.309	0.307	0.304	0.300	0.295
単年度	0.373	0.371	0.384	0.397	0.387	0.369	0.346	0.334	0.315	0.311	0.308	0.308	0.306	0.298	0.296	0.292

市債及び基金現在高の状況

▶ 市債現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 467億9,453万円(合併前)	21年度末現在高 418億4,408万円	27年度末現在高 422億6,880万円
16年度末現在高 467億6,584万円	22年度末現在高 419億 524万円	28年度末現在高 406億 481万円
17年度末現在高 455億3,032万円	23年度末現在高 411億1,879万円	29年度末現在高 397億1,202万円
18年度末現在高 440億7,081万円	24年度末現在高 409億 586万円	30年度末現在高 392億1,793万円
19年度末現在高 424億4,155万円	25年度末現在高 407億6,561万円	R元年度末現在高 387億8,730万円 △4億3,063万円、△1.1%
20年度末現在高 414億9,916万円	26年度末現在高 433億5,662万円	

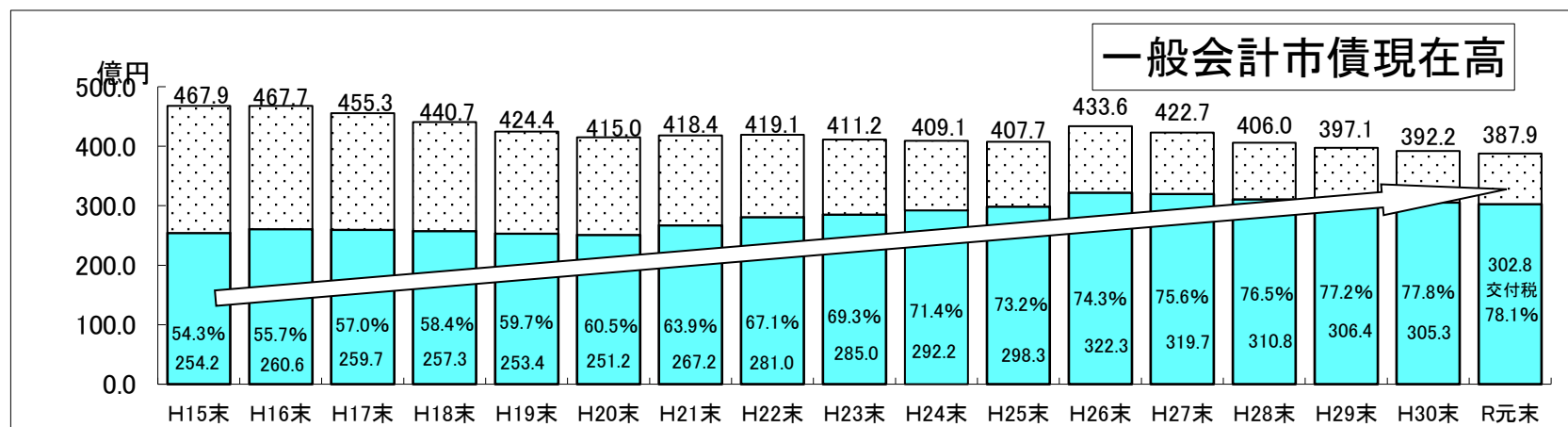
⇒住民1人当たりの市債額(一般会計) 71.8万円(H30 71.7万円) + 0.1万円

[参考]住民基本台帳人口(R2.3.31) 54,007人 ※H31.3.31 54,688人

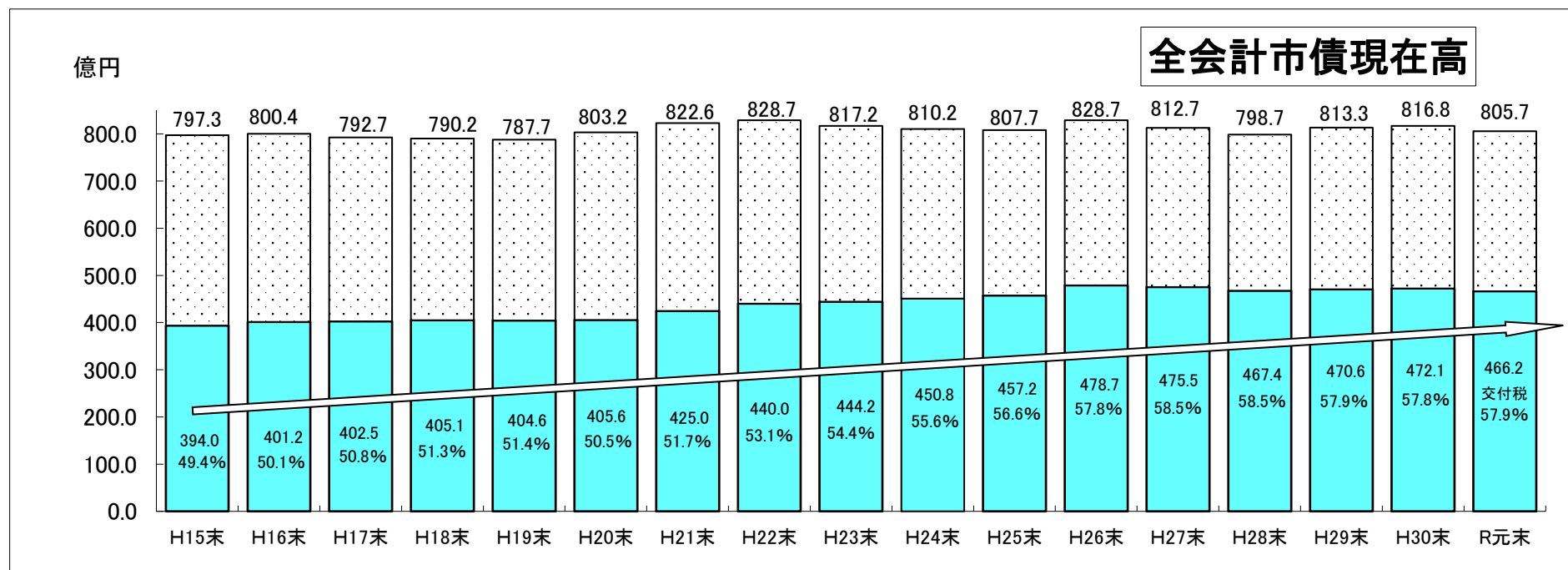
※全会計の市債現在高 805億7,316万円(H30 816億8,425万円) △11億1,109万円 △1.4%

⇒住民1人当たりの市債額(全会計) 149.2万円(H30 149.4万円) △0.2万円

■合併時から80億円減少、前年度より4.3億円減少。地方交付税での算入割合は年々増加



＜参考＞ 全会計の市債現在高は、前年度より11.1億円減少。



▶ 基金現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 27億5,608万円(合併前)
 16年度末現在高 30億5,707万円
 17年度末現在高 38億5,375万円
 18年度末現在高 44億5,856万円
 19年度末現在高 39億3,448万円
 20年度末現在高 33億4,634万円
 21年度末現在高 40億5,080万円
 22年度末現在高 52億2,029万円
 23年度末現在高 60億2,603万円

24年度末現在高 66億4,462万円
 25年度末現在高 82億3,734万円
 26年度末現在高 88億7,471万円
 27年度末現在高 103億2,336万円
 28年度末現在高 111億7,015万円
 29年度末現在高 103億7,313万円
 30年度末現在高 98億5,877万円

R元年度末現在高 90億6,442万円 △7億9,435万円、△8.1%

■令和元年度末基金現在高の主な増減要因

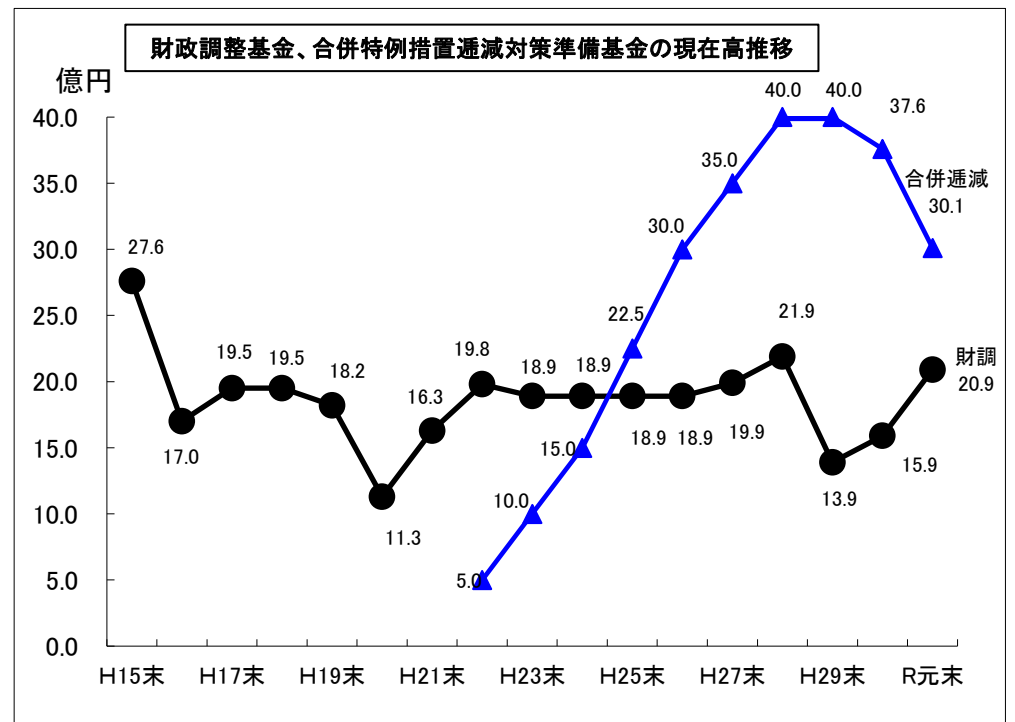
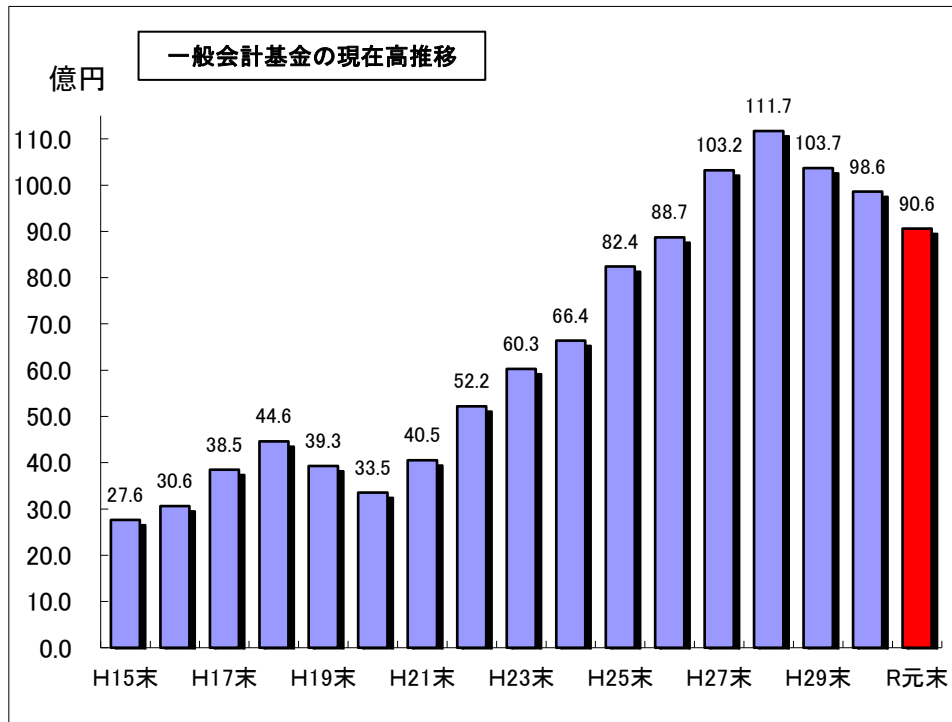
財政調整基金	5億 62万円 (R元末 20億9,464万円)
地域振興基金	△2億7,930万円 (R元末 11億3,620万円)
合併特例措置逓減対策準備基金	△7億4,808万円 (R元末 30億 704万円)
再編交付金事業基金	△2億9,982万円 (R元末 3億 663万円)
上記の計	△8億2,658万円

⇒住民1人当たりの基金額(一般会計) 16.8万円(H30 18.0万円) △1.2万円

※全会計の基金現在高 94億4,114万円(H30 103億3,361万円) △8億9,247万円 △8.6%

⇒住民1人当たりの基金額(全会計) 17.5万円(H30 18.9万円) △1.4万円

<参考> 主要基金の状況



その他の財政指標

◆ 標準財政規模	R元	197億5,320万円	(H30	200億8,157万円)	△3億2,837万円
〔 うち臨時財政対策債 発行可能額	R元	6億3,812万円	(H30	8億6,543万円)	△2億2,731万円

〔用語解説〕

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を合算したもの。(H19から臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。)

〔分析〕

標準税収入額は増加したものの、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が減少したことにより、前年度と比べ3億2,837万円の減少。平成27年度より始まった普通交付税の通減が令和元年度で終了したため、今後、厳しい状況となるものと見込んでいる。

◆ 財政力指数	R元	0.295	(H30	0.300)	※3か年平均	△0.005
---------	----	-------	-------	---------	--------	--------

〔用語解説〕

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いについて、どの程度かを示すもので、普通交付税算定時の基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出するもの。この財政力指数が1.000に近く、或いは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

〔分析〕

財政力指数は、0.300から0.295と若干下がっているが、普通交付税の基準財政需要額が増加したことが主因である。財政力が低い状況が続いているため、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要がある。

◆ 実質収支比率	R元	3.8%	(H30	3.8%)	±0ポイント
----------	----	------	-------	--------	--------

〔用語解説〕

実質収支比率(実質赤字比率)とは、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの)であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。一般的には、3%程度が望ましいとされている。

〔分析〕

実質収支比率は、前年度と同率の3.8%となった。分母となる標準財政規模が減少したが、繰越事業の減少等により、実質収支額も減少したことが要因である。
※実質収支額(普通会計ベース) R元 7億5,012万円(H30 7億5,428万円)

◆ 経常収支比率	R元	97.2%	(H30	95.5%)	+1.7ポイント
----------	----	-------	-------	---------	----------

〔用語解説〕

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられているかを示すもの。経常収支比率が高いとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされており、弾力性を確保するためには、経常的経費の抑制に努める必要がある。

〔分析〕

経常収支比率は、経常一般財源について歳入では普通交付税などが減少しており、歳出では物件費、扶助費、投資及び出資金などが増加したことから、95.5%から97.2%と1.7ポイント増加した。
市税収入が増えているものの、公債費や特別会計への繰出金は増加傾向にあることから、今後も引き続き、行財政改革を積極的に行い、歳出の経常経費の更なる抑制・見直しに努める必要がある。

令和元年度一般会計決算 歳入・歳出のポイント

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市	税	52億 227万円(H30 51億5,142万円)	5,085万円	前年度比 1.0%
・個人市民税		19億5,614万円	(H30 19億2,659万円)	2,955万円、1.5%
・法人市民税		3億1,105万円	(H30 2億9,142万円)	1,963万円、6.7%
・固定資産税		23億7,607万円	(H30 23億7,787万円)	△180万円、△0.1%
・軽自動車税		2億 495万円	(H30 1億9,654万円)	841万円、4.3%
(2) 地方譲与税		2億9,773万円(H30 2億8,782万円)	991万円	前年度比 3.4%
・地方揮発油譲与税		7,371万円	(H30 8,310万円)	△939万円、△11.3%
・自動車重量譲与税		2億1,228万円	(H30 2億 472万円)	756万円、3.7%
・森林環境譲与税		1,174万円	新規	
(3) 地方消費税交付金		9億4,823万円(H30 9億8,842万円)	△4,019万円	前年度比 △4.1%
・地方消費税交付金		9億4,823万円	(H30 9億8,842万円)	△4,009万円、△4.1%
(4) 地方交付税		140億7,131万円(H30 142億2,255万円)	△1億5,124万円	前年度比 △1.1%
・普通交付税		126億1,737万円	(H30 127億2,734万円)	△1億 997万円、△0.9%
・特別交付税		14億5,394万円	(H30 14億9,521万円)	△4,127万円、△2.8%
(5) 国庫支出金		36億3,465万円(H30 37億6,778万円)	△1億3,313万円	前年度比 △3.5%
・学校施設環境改善交付金		3,434万円	新規	
・過年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金		3億9,648万円	(H30 1,863万円)	3億7,785万円、2028.2%
・浸水対策下水道事業費補助金		1億7,847万円	(H30 1億3,309万円)	4,538万円、34.1%
・再編交付金		1,040万円	(H30 4億5,444万円)	△4億4,404万円、△97.7%
・公共土木施設災害復旧事業費負担金		5,974万円	(H30 3億 792万円)	△2億4,818万円、△80.6%
・地方創生推進交付金		3,437万円	(H30 5,582万円)	△2,145万円、△38.4%

・公共土木施設災害復旧事業査定設計委託費補助金	0万円	(H30	1,881万円)	△1,881万円、皆減
・へき地児童援助費補助金	0万円	(H30	771万円)	△771万円、皆減
・農山漁村地域整備交付金	0万円	(H30	750万円)	△750万円、皆減

(6) 府 支 出 金	26億8,630万円(H30	26億3,557万円)	5,073万円	前年度比 1.9%
-------------	----------------	-------------	---------	-----------

・現年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金	1億4,311万円	新規		
・沿岸漁業構造改善対策事業費補助金	7,027万円	新規		
・過年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金	1億4,071万円	(H30	4,034万円)	1億 37万円、248.8%
・老人医療助成事業費補助金	3,485万円	(H30	4,787万円)	△1,302万円、△27.2%
・海岸漂着物対策事業委託金	0万円	(H30	8,955万円)	△8,955万円、皆減
・農地・農業用施設災害復旧費補助金	0万円	(H30	8,384万円)	△8,384万円、皆減

(7) 財 産 収 入	1億6,977万円(H30	1億6,661万円)	316万円	前年度比 △1.9%
-------------	---------------	------------	-------	------------

・財産運用収入	1億6,632万円	(H30	1億6,070万円)	562万円、3.5%
土地建物貸付収入	839万円	(H30	591万円)	248万円、42.0%
情報通信施設貸付収入	1億3,523万円	(H30	1億3,209万円)	314万円、2.4%
・財産売払収入	345万円	(H30	591万円)	△246万円、△41.6%
土地建物売払収入	42万円	(H30	412万円)	△370万円、△89.8%
物品売払収入	245万円	(H30	166万円)	79万円、47.6%

(8) 寄 附 金	2億9,840万円(H30	2億6,552万円)	3,288万円	前年度比 12.4%
-----------	---------------	------------	---------	------------

・ふるさと応援寄附金(6,242件)	2億9,840万円	(H30	2億6,552万円)	3,288万円 12.4%
--------------------	-----------	------	------------	---------------

(9) 繰 入 金	16億9,050万円(H30	12億1,810万円)	4億7,240万円	前年度比 38.8%
-----------	----------------	-------------	-----------	------------

・合併特例措置逡減対策準備基金繰入金	7億5,000万円	(H30	2億5,000万円)	5億円、200.0%
・観光インフラ整備等促進実行調整費基金	1億 289万円	(H30	2,856万円)	7,433万円、260.3%
・豊かな森を育てる基金	639万円	(H30	42万円)	597万円、1421.4%
・地域振興基金繰入金	2億8,000万円	(H30	3億4,000万円)	△6,000万円、△17.6%
・韓哲・まちづくり夢基金繰入金	1,367万円	(H30	2,050万円)	△683万円、△33.3%
・ふるさと応援基金繰入金	2億2,000万円	(H30	2億5,000万円)	△3,000万円、△12.0%

・再編交付金事業基金繰入金 3億 58万円 (H30 3億 520万円) △462万円、△1.5%

(10) 市	債	40億5,870万円(H30 39億2,350万円)	1億3,520万円	前年度比	3.4%
--------	---	----------------------------	-----------	------	------

・旧エコエネルギーセンター解体事業債 1億5,250万円 新規
 ・都市公園整備事業債 2億1,070万円 (H30 9,580万円) 1億1,490万円、119.9%
 ・峰山クリーンセンター整備事業債 7億8,260万円 (H30 5億3,580万円) 2億4,680万円、46.1%
 ・庁舎整備事業債 1億5,750万円 (H30 5,980万円) 9,770万円、163.4%
 ・都市下水路整備事業債 1億7,350万円 (H30 1億3,540万円) 3,810万円、28.1%
 ・防災行政無線整備事業債 2億6,550万円 (H30 3億7,790万円) △1億1,240万円、△42.3%
 ・公共土木施設災害復旧事業債 2億2,060万円 (H30 2億9,300万円) △7,240万円、△24.7%
 ・臨時財政対策債 6億3,810万円 (H30 8億6,540万円) △2億2,730万円、△26.3%

⇒ 地方債依存度 11.3%(H30 11.1%)

※歳入総額に占める市債発行額の割合〔地方債依存度(%)=地方債発行額÷歳入総額×100〕

⇒ 年度末市債現在高 387億8,730万円 (H30 392億1,793万円) △4億3,063万円、△1.1%

▶ 主な歳出のポイント(一般会計)

※性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1) 人	件	費	51億8,419万円(H30 53億6,283万円)	△1億7,864万円	前年度比	3.3%
-------	---	---	----------------------------	------------	------	------

○職員給与 35億 949万円(H30 35億8,255万円) 7,306万円、2.0%
 ・基本給△4,842万円、手当(期末勤勉手当等)△2,465万円
 ○市長等 4,398万円 (H30 4,382万円) 16万円、0.4%
 ・特別職給与±0万円、手当(期末勤勉手当等)16万円
 ○議員 1億3,169万円(H30 1億3,420万円) △251万円、△1.9%
 ・議員報酬 △223万円、議員期末手当 △27万円
 ○その他共済費等 12億7,674万円(H30 13億9,495万円) △1億1,821万円、8.5%
 ・共済組合負担金 △820万円、災害補償費 △384万円、退職手当組合負担金 △1億1,235万円
 ○非常勤特別職 2億2,229万円(H30 2億 731万円) 1,498万円、7.2%

⇒ ラスパイレス指数(H31.4.1現在) 94.5 (H30 94.4)

地方公共団体全国平均 99.1 (H30 99.2)

京都府内市町村平均 97.8 (H30 97.8) ※京都市除く

■ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2) 投資的経費	57億5,550万円(H30 55億5,395万円)	2億 155万円	前年度比 3.6%
-----------	----------------------------	----------	-----------

○普通建設事業費	43億6,073万円(H30 40億6,989万円)	2億9,084万円	前年度比 7.1%
○災害復旧事業費	13億9,477万円(H30 14億8,407万円)	△8,930万円	前年度比 △6.0%

普通建設事業費では、峰山クリーンセンター基幹的設備改良事業、久美浜小学校プール改修事業、峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル工事、間人漁港荷捌所等整備事業補助金などの増加により、前年度と比べ増加した。

災害復旧事業費では、平成29年度と平成30年度に被災した道路・河川や農地・農業用施設などの災害復旧工事が減少したことにより、前年度と比べ減少した。

(3) 一般行政経費	97億9,369万円(H30 89億4,200万円)	8億5,169万円	前年度比 9.5%
------------	----------------------------	-----------	-----------

○物件費	52億6,483万円(H30 50億5,707万円)	2億 776万円	前年度比 4.1%
・ 旧京丹後市エコエネルギーセンター部分的解体撤去経費	1億6,505万円	(H30 440万円)	1億6,065万円
・ 行政情報システム運営事業	8,291万円	(H30 2,269万円)	6,022万円
・ プレミアム付商品券事業準備経費	3,659万円	(H30 1万円)	3,658万円
・ 保育業務委託事業	7,281万円	(H30 4,518万円)	2,763万円
・ 有害鳥獣捕獲事業	8,622万円	(H30 6,600万円)	2,022万円
・ 学校再配置推進経費	54万円	(H30 229万円)	△175万円
・ 財産取得・管理経費(解体等)	0万円	(H30 2,956万円)	△2,956万円
・ 京都府知事選挙経費	.0万円	(H30 1,212万円)	△1,212万円
○補助費等	28億1,470万円(H30 29億6,444万円)	△1億4,974万円	前年度比 △5.1%
・ 高齢者安全運転支援装置取付費補助金	88万円	新規	
・ 海の京都DMO京丹後地域本部補助金	4,980万円	(H30 4,034万円)	946万円
・ 市立病院繰出金	8億1,405万円	(H30 9億2,722万円)	△1億1,317万円
・ 消防団員退職報償金	400万円	(H30 5,235万円)	△4,835万円

○積立金	8億9,015万円(H30 6億9,574万円) 1億9,441万円	前年度比 27.9%
・ 森林環境譲与税基金積立金	1,174万円 新規	
・ 財政調整基金積立金	5億 62万円 (H30	2億 39万円) 3億 23万円
・ ふるさと応援基金積立金	2億8,559万円 (H30	2億3,516万円) 5,043万円
・ 再編交付金事業基金積立金	76万円 (H30	1億6,420万円) △1億6,344万円
・ 奨学基金	73万円 (H30	1,061万円) △988万円
・ 韓哲・まちづくり夢基金積立金	1,406万円 (H30	1,941万円) △535万円

○投資及び出資金	7億9,139万円(H30 2億 580万円) 5億8,559万円	前年度比 284.5%
・ 病院事業一般会計出資金	3億1,303万円 新規	
・ 水道事業一般会計出資金	4億7,836万円 (H30	2億 580万円) 2億7,256万円

○貸付金	3,262万円(H30 1,895万円) 1,367万円	前年度比 72.1%
・ 農山漁村振興交付金事業資金貸付金	850万円 新規	
・ 介護福祉士養成奨学金貸付金	60万円 新規	
・ 暮らしの資金貸付金	5万円 (H30	89万円) △84万円

(4) 扶 助 費	51億4,358万円(H30 50億6,559万円) 7,799万円	前年度比 1.5%
・ 障害福祉サービス事業	16億1,950万円 (H30	15億6,619万円) 5,331万円
・ 児童扶養手当給付費	2億4,155万円 (H30	1億9,682万円) 4,473万円
・ 医療扶助費	4億4,154万円 (H30	4億1,847万円) 2,307万円
・ 児童手当給付費	7億 216万円 (H30	7億2,890万円) △2,674万円
・ 老人医療給付費	5,064万円 (H30	6,667万円) △1,603万円
・ 災害土砂等撤去事業補助金	0万円 (H30	172万円) △172万円

(5) 維 持 補 修 費	3億6,095万円(H30 3億7,829万円) △1,734万円	前年度比 4.6%
・ 除雪作業経費	1億4,223万円 (H30	1億6,779万円) △2,556万円
・ 市道維持補修経費	8,787万円 (H30	7,573万円) 1,214万円

(6) 繰 出 金	38億9,822万円(H30 42億4,110万円) △3億4,288万円	前年度比 △8.1%
・ 後期高齢者医療事業特別会計	10億3,265万円 (H30	10億2,529万円) 736万円
・ 介護保険事業特別会計	10億 770万円 (H30	9億4,316万円) 6,454万円
・ 公共下水道事業特別会計	8億2,800万円 (H30	8億9,900万円) △7,100万円
・ 国民健康保険事業特別会計	5億4,185万円 (H30	5億 381万円) 3,804万円

・ 集落排水事業特別会計	2億3,600万円	(H30	2億5,300万円)	△1,700万円
・ 浄化槽整備事業特別会計	1億2,200万円	(H30	1億1,500万円)	700万円
・ 簡易水道事業特別会計	0万円	(H30	3億7,279万円)	△3億7,279万円

(7) 公債費	47億2,436万円	(H30 46億9,651万円)	2,785万円	前年度比 0.6%
・ 定期償還元金	44億5,850万円	(H30	44億1,460万円)	4,390万円
・ 繰上償還元金	3,083万円	(H30	300万円)	2,783万円
・ 定期償還利子	2億3,503万円	(H30	2億7,891万円)	△4,388万円

令和元年度に実施した主な事務事業(目的別)

◎は新規事業 ▼は廃止事業 ※決算書掲載順 ()内は前年度

議会費	R元決算額 2億3,221万円 (H30 2億3,489万円) 伸率 △1.1
議員共済会負担金	3,702万円 (3,832万円)
政務活動費交付金	168万円 (226万円)

総務費	R元決算額 42億7,721万円 (H30 43億7,263万円) 伸率 △2.2
財政調整基金積立金	5億 62万円 (2億 39万円)
財産取得・管理事業	1,017万円 (4,629万円)
庁舎再配置事業	1億6,966万円 (6,345万円)
ふるさと応援寄附金推進事業	1億2,058万円 (1億 223万円)
韓哲・まちづくり夢基金事業	246万円 (105万円)
◎ 市制15周年記念事業	84万円 新
▼ 市制15周年記念事業準備経費	0万円 (42万円)
京丹後未来ラボ運営事業	652万円 (651万円)
国際交流・多文化共生推進事業	806万円 (861万円)
京丹后市夢まち創り大学運営事業	1,260万円 (1,217万円)
移住促進・空き家改修支援事業	1,845万円 (2,441万円)
地域おこし協力隊活動事業	2,084万円 (1,520万円)
行政情報システム運営事業	1億6,886万円 (1億 729万円)
地域公共ネットワーク運営事業	1,306万円 (2,512万円)

市ホームページ運用管理事業	180万円	(177万円)
ブロードバンドネットワーク運営事業	2億8,746万円	(3億1,012万円)
過疎地域振興基金積立金	52万円	(24万円)
コミュニティ支援事業	1億4,122万円	(6,392万円)
地域づくり支援事業	1,475万円	(1,553万円)
京都丹後鉄道利用促進対策事業	2億7,149万円	(1億9,667万円)
基地対策一般経費	278万円	(2,702万円)
再編交付金活用事業	1,158万円	(7億6,021万円)
戸籍住民基本台帳一般経費	2,998万円	(2,291万円)
◎ 参議院議員選挙経費	4,171万円	新
▼ 京都府知事選挙経費	0万円	(2,268万円)
京都府議会議員選挙経費	2,374万円	(809万円)

民生費

R元決算額 98億8,191万円 (H30 97億4,005万円) 伸率 1.5

くらしの資金貸付事業	28万円	(107万円)
地域再建被災者住宅等支援事業	9万円	(534万円)
国民健康保険事業特別会計繰出金	4億8,546万円	(4億6,274万円)
自立相談支援事業	1,478万円	(1,242万円)
就労準備支援事業	2,139万円	(2,041万円)
障害福祉サービス事業	16億2,485万円	(15億7,117万円)
自立支援医療事業	2,453万円	(2,369万円)
障害者就労支援事業	637万円	(625万円)
老人保護措置事業	1億4,540万円	(1億4,934万円)
福祉有償運送運営助成事業	918万円	(896万円)
▼ 高齢者福祉施設整備事業	0万円	(4,780万円)
高齢者福祉施設整備助成事業	1,523万円	(3,309万円)
介護保険事業特別会計繰出金	9億2,516万円	(8億8,172万円)
介護サービス事業特別会計繰出金	4,000万円	(4,000万円)

子育て支援医療事業	1億7,737万円	(1億7,810万円)
老人医療給付事業	5,579万円	(7,429万円)
児童手当支給事業	7億 397万円	(7億3,122万円)
放課後児童健全育成事業	1億7,798万円	(1億6,379万円)
保育所管理運営事業	1億3,978万円	(2億1,191万円)
保育業務委託事業	5億2,264万円	(5億2,853万円)
保育所整備事業	3,283万円	(8,716万円)
教育利用管理運営事業	5,928万円	(4,375万円)
保育利用管理運営事業	5億8,736万円	(4億8,475万円)
生活保護費支給事業	7億4,309万円	(7億2,192万円)

衛生費	R元決算額 51億9,122万円 (H30 45億6,522万円) 伸率 13.7
------------	--------------------------------------------------

子育て世代包括支援センター事業	185万円	(57万円)
健康づくり・食育推進事業	80万円	(66万円)
総合検診事業	1億 898万円	(1億 514万円)
予防接種事業	1億3,315万円	(7,775万円)
公的病院等運営事業補助金	6,005万円	(6,005万円)
市立診療所繰出金	9,001万円	(6,832万円)
市立病院繰出金	11億2,708万円	(9億2,722万円)
医療確保奨学金貸与事業	1,740万円	(1,020万円)
浄化槽整備事業特別会計繰出金	1億2,200万円	(1億1,500万円)
水洗化推進支援事業	930万円	(1,553万円)
海岸漂着物対策推進事業	2,677万円	(2,268万円)
◎ 海岸漂着物発生抑制事業	62万円	新
▼ エコエネルギーセンター管理運営事業	0万円	(2,756万円)
水道事業会計繰出金	5億4,404万円	(2億 808万円)
▼ 簡易水道事業特別会計繰出金	0万円	(3億4,509万円)
峰山クリーンセンター管理運営事業	13億7,442万円	(11億6,238万円)

し尿収集事業	2億1,254万円	(2億2,206万円)
網野衛生センター管理運営事業	9,377万円	(1億1,968万円)
久美浜衛生センター管理運営事業	6,340万円	(7,165万円)

労働費	R元決算額	2,572万円 (H30 3,618万円)	伸率	△28.9
------------	--------------	------------------------------	-----------	--------------

シルバー人材センター運営助成事業	2,005万円	(2,310万円)
就職促進・人材確保対策事業	567万円	(1,308万円)

農林水産業費	R元決算額	16億8,094万円 (H30 14億2,279万円)	伸率	18.1
---------------	--------------	------------------------------------	-----------	-------------

農業振興地域整備計画策定事業	456万円	(595万円)
◎ 6次産業向け体制整備事業	99万円	新
農村型小規模多機能自治推進事業	370万円	(330万円)
◎ 農山漁村振興交付金(地域活性化対策)支援事業	85万円	新
◎ スマート農林水産業実装チャレンジ事業	573万円	新
中山間地域等直接支払制度事業	6,853万円	(6,834万円)
農業次世代人材投資事業	4,073万円	(4,253万円)
丹後農業経営実践型学舎推進事業	821万円	(1,011万円)
集落営農法人経営力強化事業	146万円	(555万円)
◎ 集落営農ビジネス支援事業	1,114万円	新
地域農業ブランド推進事業	518万円	(730万円)
「京の米」生産イノベーション事業	1,308万円	(1,358万円)
クラインガルテン管理運営事業	697万円	(685万円)
丹後王国「食のみやこ」支援事業	2,892万円	(3,318万円)
集落排水事業特別会計繰出金	2億3,600万円	(2億5,300万円)
多面的機能支払交付金事業	2億1,709万円	(2億3,287万円)
農業競争力強化基盤整備事業	6,508万円	(5,635万円)

団体営調査設計事業	171万円	(1,934万円)
宇川地区農業用施設改修事業	4,767万円	(3,828万円)
農村地域防災減災事業	3,224万円	(1,846万円)
有害鳥獣捕獲事業	9,031万円	(7,025万円)
有害鳥獣防除事業	457万円	(122万円)
小規模治山事業	50万円	(218万円)
災害に強い森づくり事業	1,050万円	(2,318万円)
豊かな森を育てる事業	640万円	(118万円)
◎ 森林環境譲与税基金積立	1,174万円	新
漁業振興支援事業	2億7,490万円	(117万円)
漁港整備事業	85万円	(1,405万円)
水産基盤ストックマネジメント事業	1,200万円	(2,208万円)

商工費	R元決算額 9億6,887万円 (H30 9億2,361万円) 伸率 4.9
------------	-----------------------------------------------

商工会助成事業	7,935万円	(8,133万円)
丹後地域地場産業振興センター運営費補助金	4,067万円	(3,810万円)
商工業支援事業	6,739万円	(3,412万円)
地域総合整備資金貸付事業	46万円	(78万円)
企業立地推進事業	2,773万円	(2,785万円)
◎ テレワーク推進事業	840万円	新
産地振興事業	566万円	(659万円)
新シルク産業創造事業	2,100万円	(2,552万円)
機械金属業振興事業	552万円	(571万円)
▼ 中京圏等新市場開拓推進事業	0万円	(60万円)
”旬”でもてなす食の観光推進事業	180万円	(1,616万円)
インバウンド・宿泊促進強化事業	685万円	(260万円)
観光インフラ整備等促進事業	8,530万円	(2,856万円)
海水浴場連絡員配置等支援事業	859万円	(1,076万円)

観光プロモーション推進事業	438万円	(431万円)
海の京都DMO推進事業	7,595万円	(5,770万円)
◎ 観光振興計画推進事業	11万円	新
指定管理施設大規模改修事業	4,462万円	(7,118万円)

土木費	R元決算額 27億5,416万円 (H30 27億3,402万円) 伸率 0.7
------------	-------------------------------------------------

地籍調査事業	1億7,240万円	(1億7,248万円)
市道維持補修事業	1億4,148万円	(1億1,712万円)
道路新設改良事業	4,667万円	(7,379万円)
社会資本整備総合交付金事業	2億5,754万円	(2億8,928万円)
▼ 過疎対策道路整備事業	0万円	(3,017万円)
除雪事業	1億5,233万円	(1億7,995万円)
都市下水路等維持整備事業	1,369万円	(1,551万円)
内水処理対策事業	3億6,383万円	(2億7,702万円)
峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業	1億9,788万円	(1,294万円)
公共下水道事業特別会計繰出金	8億2,800万円	(8億9,900万円)
空家等対策事業	108万円	(297万円)

消防費	R元決算額 14億7,085万円 (H30 17億7,150万円) 伸率 △17.0
------------	---------------------------------------------------

救急救命士養成業務	137万円	(92万円)
通信指令業務	5,317万円	(2,642万円)
団員退職報償金	3,721万円	(8,556万円)
消防団活動運営事業	1億1,244万円	(1億2,433万円)
常備消防施設等整備事業	1,631万円	(4,319万円)
消火栓設置事業	412万円	(1,344万円)
消防車両等整備事業	2,125万円	(4,253万円)
消防車庫等整備事業	107万円	(1,775万円)

防災行政無線維持管理事業	2,512万円	(2,984万円)
防災行政無線施設整備事業	2億6,556万円	(3億7,798万円)
災害対策一般経費	1,025万円	(6,382万円)

教育費			R元決算額 23億1,902万円 (H30 23億 33万円) 伸率 0.8		
学校情報化推進事業	7,112万円	(1,816万円)			
学校再配置事業	86万円	(335万円)			
小中一貫教育実践事業	564万円	(578万円)			
学校跡施設管理事業	475万円	(663万円)			
児童生徒国際交流事業	122万円	(298万円)			
奨学金事業	803万円	(1,149万円)			
小学校管理運営事業	1億3,783万円	(1億4,297万円)			
小学校施設改修事業	1億8,375万円	(1億8,140万円)			
小学校スクールバス運行管理事業	9,631万円	(9,486万円)			
小学校就学援助事業	1,794万円	(1,845万円)			
小学校スクールサポーター等設置事業	3,697万円	(4,190万円)			
中学校管理運営事業	6,297万円	(6,444万円)			
中学校施設改修事業	1,828万円	(1,804万円)			
中学校スクールバス運行管理事業	7,157万円	(7,582万円)			
中学校就学援助事業	1,937万円	(2,077万円)			
中学校スクールサポーター等設置事業	2,801万円	(3,224万円)			
丹後地域公民館管理運営事業	1,891万円	(631万円)			
遺跡整備事業	4,613万円	(1,330万円)			
オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業	2,069万円	(669万円)			
ワールドマスターズゲームズ関西推進事業	716万円	(72万円)			
◎ オリンピック聖火リレー事業	95万円	新			
▼ 幼稚園管理運営事業	0万円	(262万円)			
▼ 幼稚園施設管理事業	0万円	(106万円)			

▼ 幼稚園スクールサポーター等設置事業

0万円 (557万円)

災害復旧費		R元決算額 13億3,342万円 (H30 14億4,255万円) 伸率 $\Delta 7.6$	
農地・農業用施設災害復旧費	3億3,464万円	(3億6,986万円)	
林業用施設災害復旧費	4,553万円	(1億3,287万円)	
水産業用施設災害復旧費	53万円	(46万円)	
公共土木施設災害復旧費	9億4,550万円	(8億4,373万円)	
公立学校施設災害復旧事業	21万円	(79万円)	
保健体育施設災害復旧費	0万円	(70万円)	
その他公共施設災害復旧費	701万円	(9,414万円)	
公債費		R元決算額 47億2,496万円 (H30 46億9,651万円) 伸率 0.6	
借入金償還元金	44億5,850万円	(44億1,460万円)	
借入金償還利子	2億3,503万円	(2億7,891万円)	
繰上償還元金	3,143万円	(300万円)	